

対中国 温度差あらわ

2プラス2

米、融和策求める

歴史、領土「対話が安保の利益」

日米両政府が3日、東京都内で開いた外交・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）では、アジアの平和と安定に日米同盟が不可欠であることを強調

し、強固な関係を演出した。両国は同盟関係の中で日本の役割を拡大することで一致したが、米国のケリー国務長官は沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本側に、対立する中国との対話を求めるなど、周辺国との関係では日米間の温度差も浮き彫りになった。

（東京報道 松本創一）＝1面参照

「力強い日米関係を内外に示す好機になった」。岸田文雄外相が2プラス2の会合の冒頭でこう語ると、米国のヘーゲル国防長官は「日米同盟は北東アジアにおける安全と平和の礎だ」と応じた。

歴史的な会合

東京での日米2プラス2に米国の2閣僚がそろったのは初めてで、参加閣僚は「歴史的な会合だ」と繰り返した。

会合は、日本周辺の安全保障環境の変化に対応して自衛隊の活動範囲拡大を目指す安倍政権の姿勢を、日米防

衛協力の指針（ガイドライン）に書き込むため日本側が開催を求めた。アジア重視を打ち出しながら、実際にはシリア問題など中東に軸足を置かざるを得ないオバマ政権も、「アジアでの米国の存在感を強調する」（外務省幹部）絶好の機会と捉えた。

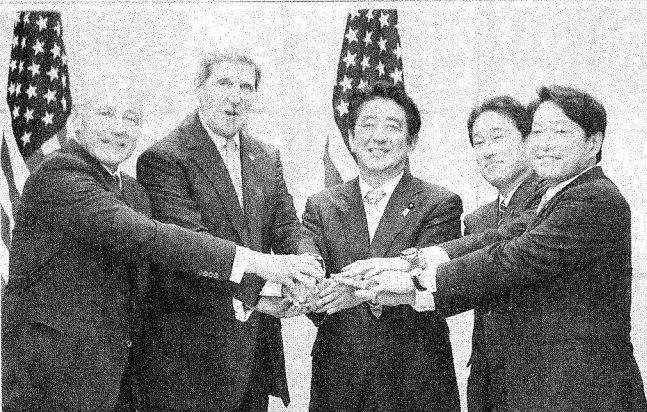
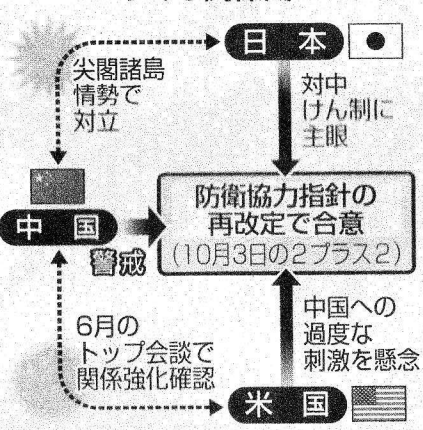
国際公共政策が専門の川上高司・拓殖大海外事情研究所所長は「安倍政権の防衛力強化を目指す安全保障政策のもと、米国が主、日本が従だった関係が変わる転換点になるかもしれない」と指摘する。

尖閣示されず

ただ、日本の周辺国との関係については、日米の認識のずれが表面化した。

小野寺五典防衛相は会談で「海洋をめぐる中国と緊張関係にある領土領海を断固守り抜く」と発言。これに対し、米側は「尖閣諸島は日本側の施政下にある」と従来の発言はしたが共同文書には尖閣諸島をめぐる共通認識は示されず、会談後の共同会見では逆にケリー氏が「意見の相違はあっても協力すべきだ」と日中の対話を求めた。歴史認識問題

日米防衛協力指針の再改定をめぐる関係図



会談前に手を合わせる（左から）米国のヘーゲル国防長官、ケリー国務長官、安倍晋三首相、岸田文雄外相、小野寺五典防衛相＝3日午後、首相官邸

などで首脳会談が遠ざかる日韓関係についても米側は日本側に改善を求め、共同文書は「（日米と）韓国の3国の対話が安全保障上の利益になる」とした。

再度表面化も

オバマ政権の1期目で対日政策などを担ったキャンベル前国務次官補は2日に都内で講演し「（2プラス2では）中国に融和的なメッセージが必要だ。米国は日中双方に冷静になるべきだと言っている。日韓の対立も米の利益に沿わない」と語った。防衛省幹部は「米政府は新たな対立を嫌い、対話を求める姿勢がいつそう強くなっている」と分析する。

日本側は今後のガイドラインの改定作業で、自衛隊の集団的自衛権の行使容認や敵基地攻撃能力についても検討を求める可能性が高い。米側は自衛隊に無人機による偵察活動や、ミサイル防衛力の増強などは求めているが、日本の周辺国が懸念を抱くほどの拡大は求めていないとされる。防衛省幹部は「どこまで具体的な話ができるか分からない」といい、改定の期限とした来年末に向け、両国の認識のずれが再度表面化する可能性も高い。